

予防・開発的教育相談の推進に関する研究 —体験学習型の教員研修モデル活用の在り方—

教育相談チーム

I 研究の趣旨

1 研究のねらい

本研究の目指すところは、「予防・開発的教育相談」(『事後対応中心』から『未然防止中心』へ)における教員の実践的な指導力向上を図ることである。

学校教育相談を小泉(1990)は、「すべての教師による、すべての児童生徒を対象とした、どこにおいても行われる、人格的成長への援助活動を目指した活動である」と定義している。学校教育相談には、「問題解決的」「予防的」「開発的」の三つの機能がある。「問題解決的教育相談」とは、不登校やいじめ、非行等の問題が顕在化している児童生徒やその保護者を対象に、特定の教師が信頼関係をベースにその改善や解決を目指す『事後対応中心』のかかわりである。近年、スクールカウンセラーやソーシャルワーカー等と学校との連携のもとに『事後対応中心』のかかわりは成果を挙げていると言われている。

しかし、この機能だけでは、問題行動の未然防止や児童生徒のよりよい発達を促すことは難しい。本来学校教育の場で行われなければならないのは、不適応に陥っている児童生徒のみならず、すべての児童生徒を対象に、より積極的に発達を促進しようとする「予防・開発的教育相談」である。

このような取組みの先駆的な実践として、八並(2008)は、千葉県教育委員会の「人間関係づくりのための実践プログラム(2005年開始)」,さいたま市教育委員会の「人間関係プログラム(2005年開始)」,横浜市教育委員会の「子どもの社会的スキル横浜プログラム(2007年開始)」を挙げている。この他、國分・清水(2007)による社会性スキルの育成、中野(2006・2008)のピア・サポート・プログラム等がある。また、文部科学省指定研究開発校である松原市立松原第七中学校では、人間関係学科を設置しての実践を展開するなど、今後、この流れは

全国的に展開されていくものと考えている。

2 当センターにおける予防・開発的教育相談推進の現状と課題

(1) 予防・開発的教育相談

本教育センターにおいても、前述のような流れを踏まえ、一昨年度より、「予防・開発的教育相談」を以下に定義し、本研究に取り組んできた。

予防・開発的教育相談とは、問題行動の発生を防止するとともに、児童生徒一人一人が能力や個性を伸ばし、自己肯定感及び他者とかかわるスキル等(社会性)を高め、自己実現を図ることができるように、すべての教師がすべての児童生徒を対象に、集団の中での人間関係づくりに取り組む指導援助である。

(2) プログラム実技研修の必要性

本研究では、「予防・開発的教育相談の推進」を、本チームが過年度に開発した「生きる力を育てる授業実践プログラム(以下『プログラム』)」の活用がなされることと、その活用等によって起こる教員の児童生徒理解等の変容の2点から、その成果を見てきた。『プログラム』は、平成15年度から17年度に開発され、平成15年度当時から、教育相談に係わる研修講座にて、紙面配布を順次行ってきた。しかし、『プログラム』の中には、様々な教育相談的手法(例:構成的グループエンカウンター、ソーシャルスキルトレーニング等)が内包されているため、それらの理解が進まないと、『プログラム』そのものの活用も進まないといった課題が見受けられ、研修者からも、センター研修並びに地区・校内における「プログラム実技研修」(以下『実技研修』)を望む声が寄せられた。一方、教育センター等での研修についても、講座そのものは年々改善がなされているものの、

研修内容と各学校における教育活動との結び付きが十分でなかったり、研修内容が研修者個人に止まり、学校内への普及という側面での弱さが見られたりといった課題も見受けられた。

(3) 体験学習型の教員研修モデル

そこで、『実技研修』と『プログラム』活用を連動させた「体験学習型の教員研修モデル」(以下『研修モデル』)を構築し活用することで、それらの課題が解決され、予防・開発的教育相談の推進が図られるのではないかと考えた。ここで言う『研修モデル』とは、教員が様々な教育相談的手法を含む予防・開発的教育相談に慣れ親しみながら、日々の教育活動の中で、生徒指導・教育相談の力量を高めていくというサイクルを指す(図1)。

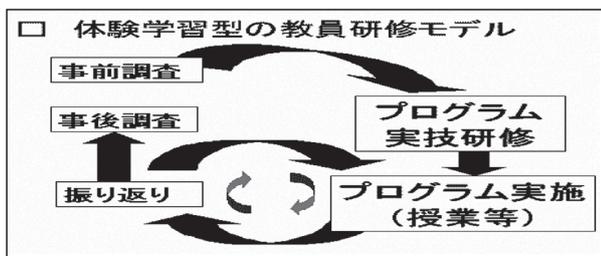


図1 『研修モデル』

3 今年度の取り組み

(1) 教員研修の見直し

今年度、本県全体における研修の一元化に伴い、教育センターが基本研修及び専門研修のすべてを担うこととなった。しかし、組織の一部改編により、教育センター所員の人数が縮減されたため、平成17年度にカリキュラムセンターが設立されて以降、市町村教育委員会、市町村立学校、県立学校からの要請に対して行ってきた研修支援(依頼研修)を、今年度からは市町村教育委員会と県立学校に限って行うようになるなど、教員研修の対象や場が見直されることとなった。

(2) 研究対象となる研修の場と課題

教員研修の対象や場の見直しに伴い、予防・開発的教育相談の推進を図ることのできる研究対象となる研修の場は、専門研修等のセンター研修の場と、市町村教育委員会や県立学校からの依頼研修の場に限られることになった。そのため本研究の3年次

に当たる今年度は、依頼研修と専門研修の場において「予防・開発的教育相談」の普及に取り組むこととした。

また、昨年度までの研究においては、地区単位的全教員を研究対象としてきたが、今年度は、研究対象が地区単位的全教員からセンター研修等の研修者へ変わるため、過去2年間と比較し、『研修モデル』推進の核である研究推進委員会という組織がないこと、事前事後調査を行う予算がないこと等が『研修モデル』を機能させる上での課題となった。これらの課題は『研修モデル』のサイクルを分断させてしまうことが予想される。したがって、『研修モデル』のサイクルをいかに機能させるかが、これらの課題を解決する鍵となる。

II 研究の概要

1 研究の見通し

『研修モデル』をより一般化して使いやすくするための手立てを工夫することを通し、予防・開発的教育相談のさらなる推進について研究し、普及の可能性を探っていく。普及の際には、同時に広報活動を行うことで、総合的に予防・開発的教育相談の推進を図る。

2 『研修モデル』を機能させる課題と手立て

昨年度までの研究においては、地区のニーズに対応した支援を行うことで成果を挙げてきたことから、今年度もニーズに対応した支援を心がける。そこで、今年度は各研修ごとの研修ニーズを把握し、それらに対応していくことを基本とする。

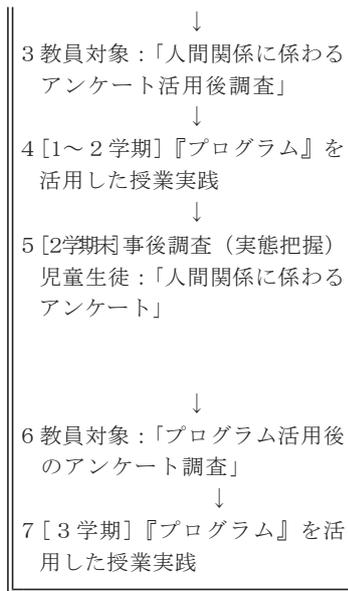
主な流れと手立てについて、以下に示す。

【研修者の流れ】

- 1 [1学期] 各研修における『実技研修』
- ↓
- 2 [研修後] 事前調査(実態把握)
児童生徒:「人間関係に係わるアンケート」

【研修支援】

- 【手立て1】 ←研修ニーズ対応
①『実技研修』の実施
- 【手立て2】 ←予算対応
②「人間関係に係わる



アンケート」の事前
分析結果の返却

【手立て3】

- ←実践意欲の喚起・持続
- ③メーリングリスト
- ④Webサイト
- ⑤『プログラム』選択等への助言

【手立て2】

- ←予算対応
- ⑥「人間関係に係わるアンケート」事後分析結果の返却

更なる推進を図る。

3 研究の実際

(1) 予防・開発的教育相談充実のための体験学習型の教員研修モデルの活用

① 手立て1；研究対象研修ごとの研修ニーズに応じて、「実技研修」の内容を編成する（図2）



図2 モデル活用 手立て1（ニーズ対応）

(1) 手立て1；研究対象研修ごとの研修ニーズに応じて、『実技研修』の内容を編成する

研修者が予防・開発的教育相談の必要性を『実技研修』の中で実感し、自校で『プログラム』を活用してみようとする意欲を喚起するため、それぞれの研修において研修ニーズに対応した内容を編成する。

(2) 手立て2；事前事後調査に予算措置の必要のない尺度を活用する

研修者が客観的に児童生徒の実態を把握し、かかわりの方向性を明確にするためには、児童生徒の変容を計るための事前事後の尺度が必要である。今年度は、研修者の負担とならないよう予算措置の必要のない新たな尺度を検討し、試行する。

(3) 手立て3；実践する意欲の喚起・持続のために研修者間のネットワークづくりを行う

研修者の実践意欲の喚起・持続を図るとともに、各種情報の提供及び実践の共有化と相互サポートを目的に、研修者間のネットワークづくりをすすめる。

以上三つの手立てを講じながら、『実技研修』を主体とした『研修モデル』のサイクルを機能させていけば、より『プログラム』活用が進み、児童生徒理解の深化とともに、より適切な支援が推進されていくものと考えられる。

また、これまでの研究内容並びに先進地区の実践等を県内の教員に広く周知するなど、研究成果の広報にも重点を置くことで、予防・開発的教育相談の

研究対象研修は、カリキュラムセンター活用による依頼研修と、教育相談の専門研修の大きく二つとする。以下、それぞれの活用例について述べる。

ア 依頼研修活用（F地区への支援）

a 研修のニーズ

F地区においては、数年後に六つの小学校の統合を控えているため、統合後の円滑な人間関係づくりに対応することが求められていた。

b 研修の対象者

F地区の六つの小学校及び一つの中学校のすべての教員70名。

c 研修の実際

①学校教育相談の三つの機能、②予防・開発的教育相談の重要性、③予防・開発的教育相談の定義と先進地区の取組み等について講義をした後、『実技研修』を行った。

『実技研修』では、新たな集団になった際の互いの信頼感の高揚を主な目的に「新たな出会い」（図3）の『プログラム』を中心に実施した。

「新たな出会い」の『プログラム』は、①新しい友達との出会いを大切に、緊張や不安を軽減しながら望ましい関係づくりをスタートすることができるようになること、②学級担任の思いや願いを知り、今後の学級生活に見通しを持つことができるようになることをねらいに行うものである。

この『プログラム』を主体として、「質問ジャン

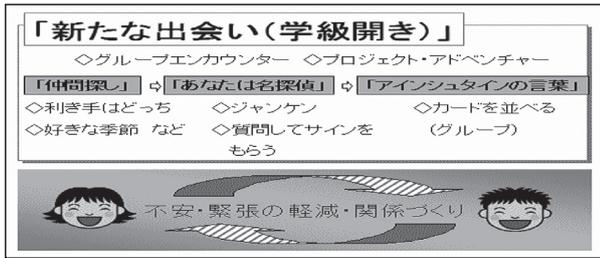


図3 「新たな出会い」の主な活動

ケン」「他者紹介」「サイコロトーク」等のエクササイズを活用し、徐々にグループサイズを大きくしていくことで自然な流れの中で他者理解を深めていけるように展開した。

イ 専門研修活用

「学級経営に生かす予防・開発的教育相談講座」

a 研修のニーズ

この研修は、これまでの研究の成果を踏まえつつ、研修と研究の一体化の成果として、今年度より立ち上げた新規講座（一日講座）である。予防・開発的教育相談活動の内容とその重要性に特化した内容を提供するとともに、校種ごとの内容に対応することが求められる講座であった。

b 研修の対象者

県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校からの希望者66名。

c 研修の実際

本研修では、午前中に校種共通の内容を、午後は小学校・中学校・高等学校に別れ、校種ごとの内容を実施した。

午前中は、「学級開き」や学校行事前のチームワークの醸成等に活用できる内容を提示した。構成的グループエンカウンターとプロジェクトアドベンチャーの手法を組み合わせ、グループサイズが徐々に大きくなるようにプログラムを構成した。このことで、グループの結束力が高まることを体感できるようファシリテートした（図4）。

午後の小学校班では、ソーシャルスキルトレーニングを中心に、中学校班では、ストレスマネジメントを中心に、高等学校班では、進路指導や非行予防を中心に展開した。

ウ 考察

研修後の感想用紙の自由記述欄には、以下のよう

な内容が寄せられた（ア、イは依頼研修活用、ウ、エ、オは専門研修活用の感想）。

ア 動きのある人間関係づくりはとても楽しい。

自然と表情が自他共に明るくなっていき、スタートの時よりも、心も体もほぐれてとても楽しく感じた。自分で体験してみた方がよさが一層分かった。保護者会や親子活動の時などにも使えそうな気がした（小学校K教諭）。

イ 今、統合へ向けて、各校の交流学习がさかんに行われているが、子ども達に導入できればもっと良いコミュニケーションが図られるのではと考える（中学校M教諭）。

ウ 問題対応的な考えが自分自身に多かったと反省しています。予防・開発的教育相談という考えを大切にしたいと思います（小学校N教諭）。

エ 学校で実践できる内容の演習がほとんどで、とてもためになった。実践する際のポイントや留意点も分かりやすかったので、すぐにでもやってみようと思った（中学校F教諭）。

オ 予防・開発的教育相談の必要性を強く感じており、この講座を受けた。実技研修を通して、協調性や主体性、積極性を学ぶことができた。クラス経営に生かせるよう今後も実践力を高めていきたい。小・中学校の先生方とも交流できて良かった（高等学校D教諭）。



図4 実技研修の様子

「予防・開発的教育相談活動の内容とその重要性について体験的に理解を深めることができたか」の問いに対して、「全くその通り」と答えた研修者が75%、「その通り」と答えた研修者が25%であった。また、「今後、予防・開発的教育相談を取り入れてみたいと思うか」の問いに対して、「全くその通り」

と答えた研修者が77%、「その通り」と答えた研修者が23%であった。研修者の評価はどちらの設問も、4件法の平均値で3.8という結果となった。

以上のように、研修ニーズに対応した『プログラム』を研修内容として提供し、予防・開発的教育相談のよさを『実技研修』で実感してもらえたことで、各研修講座における『実技研修』後には、各研修者は予防・開発的教育相談活動への実践意欲を高めたことが伺えた。

② 手立て2；事前事後調査に予算措置の必要のない尺度を活用する（図5）

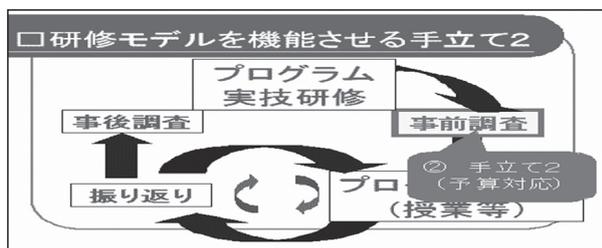


図5 モデル活用 手立て2 (予算対応)

ア 人間関係に係わるアンケートの内容

過去2年間の研究においては、個々の児童生徒理解のみならず、ルールとリレーションの観点から学級集団理解ができる「hyper-QU」を活用してきたが、有料のため普及していくには予算面の課題があったため、今年度は、児童生徒を対象として、さいたま市教育委員会作成の「人間関係に係わるアンケート」を活用した（使用許諾済み）。

本アンケートは、児童生徒のコミュニケーション能力の育成及び自己開示・自己表現に関して調査するものであり、因子としては、「解決スキル」「言語的スキル」「信頼他者」「信頼自己」「気遣い」「感情統制」の六つがある。以下、尺度の概要について示すが、「気遣い」と「感情統制」の尺度は数値が高ければよいというものではないことから、今回の説明からは省くものとする。

○ 解決スキル

日常場面だけでなく、初対面の相手との場面や葛藤場面等、様々な場面での相手との関わりの中で、十分な人間関係を作り上げていくスキル

○ 言語的スキル

言葉を通して、自分の考えや気持ちを相手に伝え

るスキル

○ 信頼他者

学級内の友人や他者に対する信頼感

○ 信頼自己

自己肯定感や自己効力感

イ 人間関係に係わるアンケートの活用

「予防・開発的教育相談」に係わる依頼研修と専門研修の場において本アンケートに関する情報を提供し、活用してみたい教員を募り実践した。

その結果、実践数は以下の通りであった。

◇ 小・中・高等学校 計23校 41クラス

(小学校14校 中学校5校 高等学校4校)

◇ 児童生徒数 800名

各研修者には、以下の項目について、「人間関係に係わるアンケート」の事前事後の結果について提示の仕方を工夫してデータを返送した。

(a) 学級プロフィール（図6）

(b) 学級プロフィールの平均値

(c) 信頼感とスキルのバランス（図7）

(d) 信頼感とスキルのバランスの平均値

(e) 信頼感とスキルのバランスの見方

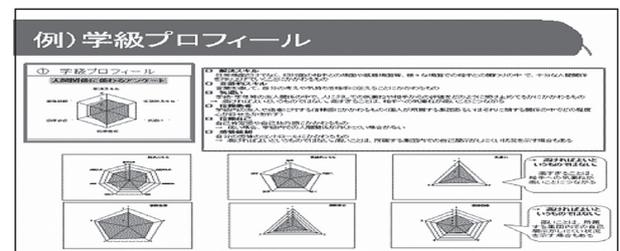


図6 学級プロフィール(上記項目 a)

六つの尺度の傾向と各尺度ごとの傾向がとらえやすいように視覚化してデータを提供した。また、『スキル』と『信頼感』のバランスも同様に提示した。

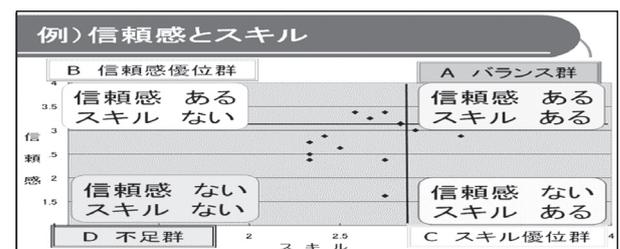


図7 信頼感とスキルの相関図(上記項目 c)

以下に、それぞれの群の簡単な説明を記す。

A バランス群；人間関係をつくるためのスキルに

優れており、学級内でも自分の居場所がある児童生徒

B 信頼感優位群；人間関係づくりが苦手ではあるが、学級内での自分の居場所がある児童生徒

C スキル優位群；人間関係をつくるためのスキルに優れているが、不安傾向がある児童生徒

D 不足群；人間関係づくりが苦手で学級に対して不安傾向が大きい状態なので、特別に手立てを講じる必要がある児童生徒

ウ 考察

a アンケートの事前事後の比較から

四つの尺度のうち、「信頼他者」と「信頼自己」を『信頼感』、「解決スキル」と「言語的スキル」を『スキル』としたときの事前事後の『信頼感』と『スキル』のバランスは（図8）の通りであった。

A群は、事前では42.1%、事後では49.0%となり6.9ポイント上昇した。B群は、事前では17.5%、事後では15.2%となった。C群は、事前では7.6%、事後では9.6%となった。D群は、事前では32.8%、事後では26.2%と6.6ポイント減少した。

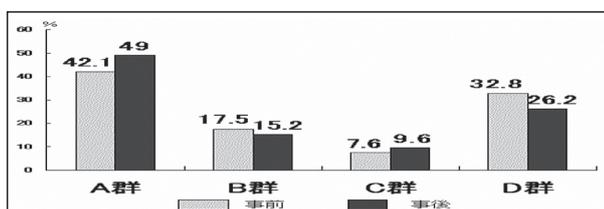


図8 信頼感とスキルのバランス4群(事前事後)

t検定を行った結果、『スキル』は有意差（1%）が、『信頼感』は有意傾向（10%）が見られた。これらのことから、『スキル』と『信頼感』のバランスは望ましい方向へ変化したことが分かり、各学級における『プログラム』活用の効果が現れたと考えられる。一方、事前も事後もD群に位置している児童生徒が全体の17.5%を占めており、今後の更なる取組みが必要であることが明らかになった。

b 教員に対するアンケートから

アンケート結果の返送後に、「人間関係に係わるアンケート」の有効性について研修者に対して4件法で調査した結果、「個々の児童生徒理解に役立ったか」の問いに対して、「全くその通り」と答えた研修者が40%、「その通り」と答えた研修者が60%であった。また、「学級全体の理解に役立ったか」

の問いに対して、「全くその通り」と答えた研修者が44%、「その通り」と答えた研修者が56%であった。この2項目を比較すると「全くその通り」と回答した研修者の割合は、「学級全体の理解に役立った」とするポイントが「個々の児童生徒の理解に役立った」とするポイントを4ポイント上回った。これは、「人間関係に係わるアンケート」の事前事後の結果について提示の仕方を工夫（データ分析の結果を視覚化）したことが、個々の児童生徒や学級全体を理解するのに役立ち、結果として教員側の気づきを促すことに寄与した結果と考えられる。

また、事前アンケート結果の返送直後に、約95%の教員が活用したい『プログラム』を選択し、実践に取り組んだ。これは、校種ごとに『プログラム』を「信頼感を高めるために」「スキルを高めるために」の2点から分類して提示したことや、『信頼感』と『スキル』のバランスを視覚化することによって、それぞれの学級に必要な『プログラム』を選択しやすくなったためと考える。しかし、中には活用したい『プログラム』が決まらない教員もいたため、電話やFAXを使って個別に対応し、助言した。今後アンケートの活用や『プログラム』を選択しやすくするために、教員自らが調査時期を選んだり、分析し活用したりできるような支援ツールがあれば、さらにより実践に繋がっていくものとする。

『プログラム』を活用したときの児童生徒の反応や変容については、「友達の意外な面に驚いていた」「三つの話し方を意識するようになった」「相手の立場を考えて話すことの大切さが分かった」「緊張への対処を学び、緊張しすぎず話せるようになった」「気持ち楽になった」「子どもたち自身が自分の行動や考え方について振り返る貴重な時間になった」などの回答が寄せられた。さらに、学級における『プログラム』活用の効果（複数回答）については、①学級内の良好な人間関係の形成、②人とかかわるスキルの向上、③信頼感の向上、④教師と児童生徒との良好な人間関係の形成、の順で効果があったと回答している。

以上のことから、各研修講座における『実技研修』後には、手立て2によって、各研修者は『プログラ

ム』活用への意欲を高めたことが分かった。

一方、「子ども達の心の内に意識させ続けることが大切」「継続的に行っていくことが必要」「年間指導計画があればよい」「教育課程への位置付けが必要」「次年度にも繋げていきたい」等、『プログラム』を活用したときに意識したことや、変化したことを般化させていくためには日常的な意図的・計画的な取組みが必要であることも指摘された。

③ 手立て3；実践する意欲の喚起・持続のために研修者間のネットワークづくりを行う（図9）

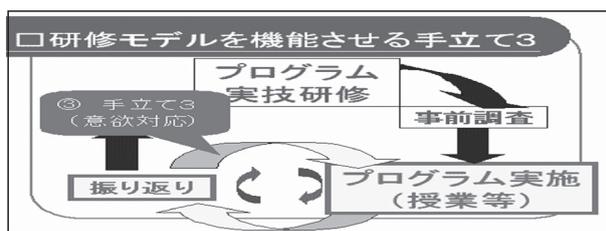


図9 モデル活用 手立て3(意欲対応)

ア メーリングリストの活用

手立て3として、研修者の実践意欲の低下や実践の中断等のマイナス面を補完するために、意欲の喚起・持続を目的としたネットワークづくりが必要と考え、メーリングリストを活用することとした。このメーリングリストでは、「予防・開発的教育相談」に関する研修者個人の困り事や悩みを共有したり、メンバー間で『プログラム』活用の感想等を情報交換し合ったりすることで、互いにサポートし合いながら、予防・開発的教育相談の実践力を高めていくことを目指した。

実施に当たっては、教育センター内に設置基盤を持つ「ふくしま教育総合ネットワーク(FKS)」の協力を得て、メーリングリストを開設することとした。運用を開始するに当たっては、以下のような利用規約を作成し、活用上のルール等を確認した。

<利用規約>

- メンバー内では、互いの学校名、名前、メールアドレスを知らせる
- 返信、またはメーリングリストアドレスに送信した場合、その内容はメンバー全員に読まれることをあらかじめ想定して記述する
- 児童生徒が特定されるような記述はしない
- 建設的な意見や感想を述べる場とする

- 投稿した内容が、誹謗・中傷と見なされるような場合には、メーリングリスト管理者（教育センター）が当事者のメールアドレスを削除し、退会してもらう

- メーリングリストで知り得た情報は、メンバー内で共有する

予防・開発的教育相談の推進に係わるメーリングリストへのお誘い

福島県教育センター教育相談ゲームキャブ 佐藤寅記

【目的】
 予防・開発的教育相談に関する情報の共有や情報交換（例えば、お薦めの図書・サイト・雑誌・新聞やその他セミナーや研修などの案内等）を通して、予防・開発的教育相談の推進を図ります。さらに、メンバー間で「生きる力を育てる授業実践プログラム」活用の感想等を情報交換し合うことで、互いにサポートし合いながら、予防・開発的教育相談の実践力を高めていければと考えています。

□ メーリングリストとは？
 参加者のメーリングリスト専用のアドレスにメールを送ることで、メーリングリスト・サーバーが登録メンバー全員にそのメールを自動的に配信してくれる極めて便利なサービスのことで、多数のメンバーが相互にメールのやり取りをするときに効果的と言われています。

□ メリットは？

- ・メンバー間のコミュニケーションを円滑かつ密にする
- ・メンバーがもっている多様な知識、知恵、視点の共有化が図れる
- ・時間の節約を含めた、仕事の効率化が図れる
- ・メールのやり取りを通じて、新たなチャンスが生まれる可能性もある

【主な内容例】

- ◎ 予防・開発的教育相談に関する情報提供
- ◎ 「生きる力を育てる授業実践プログラム」の活用に当たっての疑問や実践後の子どもの変容、感想等
- ◎ メンバーのコミュニケーション（感想）に関する内容 など

【参加希望の方は、以下に学校名、氏名、メールアドレス等をご記入ください】

図10 メーリングリストへの勧誘

メーリングリストは初めての試みだったため、上記の文書（図10）を用いて、広く各研修講座において紹介、募集を行った。実際には16名（教諭、養護教諭、実習助手）の参加があった。

- 7月14日；メーリングリスト開始（8名登録）
- 7月21日；追加登録4名（計12名）
- 8月18日；追加登録1名（計13名）
- 9月8日；追加登録1名（計14名）
- 10月19日；追加登録1名（計15名）
- 12月10日；追加登録1名（計16名）

実際にやり取りされたメーリングリストの内容は、予防・開発的教育相談に関する情報提供、『プログラム』の活用後の子どもの変容・感想及び疑問等であった。

予防・開発的教育相談に関する情報提供においては、子どもたちの社会性と個性を計画的に育てる「授業型の生徒指導」＝「ガイダンスカリキュラム」の実践・研究が掲載されているWebサイト（東京理科大学教授の八並光俊氏の協力のもと編集されている）を紹介したり、教育相談便りの参考になる資料等を紹介したりした（図11）。

☆今月の特集 「真の「効率化」とは？
—予防的教育相談と部活動結果報告—（話題提起）

今年度から部活動の大会結果報告はプリントで一括して行われるようになりました。これにより全体打ち合わせの時間が短縮され、学年ごとの打ち合わせの時間が確保できたり、SHR開始前にクラス担任が教室に行くことができるようになったりといったメリットが出てきています。しかし「時間」は確かに生み出されましたが、個人的にはどうも何か大切なものを失ってしまったような気がしてなりません。昨年までは大会直後に以下のような光景がよく見受けられました。生徒の照れくさそうな、それでいて誇らしげな表情や、心から跳ね上がっている表情を見るたび、「声をかけてよかったな」という思いになりました。実はこの何気ないやりとりこそ「**予防的教育相談**」活動の中心を担う「承認欲求を満たす」行為そのものなのです。私の危惧するところは、今回の改革が今まで有効に機能していた「予防的教育相談活動」の機会を失うことになってしまわないか、ということにあります。

「即時効果」という言葉がありますが、ほめるにしても叱るにしても、タイミングを逃すとその効果は著しく減退します。せっかく良い結果を残したのに、何日も経ってから先生方から誉められたのでは、左のようになってしまいます。人は他者から認められることでやる気を起こすというのは周知の事実です。「やる気」が起こっているときには「自己肯定感」が高まっているため、問題行動の起こる確率は低くなります（教員で言えば、仕事はかどります）。また周知の事実と言えば、**起こった問題行動に対処する時間を確保するより、最初から問題行動が起こりにくい環境を整備する方がはるかに効率的である**、ということもそうでしょう。

図11 教育相談便りの参考例(抜粋)

また、『プログラム』の活用後の子どもの変容・感想においては、以下(図12)のような内容などが投稿された。

メーリングリストの先生方へ

以前、実践した「3つの話し方」についてご報告します。

学級の実態から、一度の授業で心の中に刻み込むことは難しく、道徳や学活、朝の会などで話をし、心に刻むようにしています。さらに、夏休みがあったために、忘れかたしている子がほとんどです。そこで、3つのお面を子どもたちから見えるところに掲示することで思い出させるようにしています。

学級はというと、友達との会話の中で意識している、心がけているという子が、半分ぐらいです。でも、めんどくさくなる女の子たちが気をつけているので、トラブルも少なくなったような気がします。言葉は、自分の気持ちを伝える重要なものだから丁寧に大切に使うと今も話し続けているところです。

少し変わった気かしますが・・・なかなか浸透していかぬのが現状です。

図12 メーリングリストへの投稿例

イ 考察

メーリングリスト上において、「予防・開発的教育相談の推進におけるメーリングリストの果たした役割」に関するアンケートを4件法で実施した。その結果、「メーリングリストでの情報提供は予防・開発的教育相談の理解や実践に役立ったか」の問いに対して「全くその通り」と答えた研修者が33%、「その通り」と答えた研修者が67%であった。また、「メーリングリストでの情報提供等は意欲の喚起・持続に役立ったか」の問いに対して「全くその通り」と答えた研修者が10%、「その通り」と答えた研修者が90%であった。

同時に、メーリングリスト活用に当たっての意見や感想を尋ねたところ、以下のような内容が寄せられた。

- メールは毎日確認しているのでメールが入っていると嬉しく、参考にさせてもらっている。ただ、じっくりと内容について考える時間がなかなか取れず、忙しいためなかなか投稿できていない。これではいけないと分かっているけれども取り組めていない。(小学校・女性・養護教諭)
- 校種や立場の違いで、せっかくの情報が生かされなかった。自分は勉強不足で取り残されている感じがする。提供できる資料はないが、皆さんの資料は大変ありがたい。(高等学校・男性・実習助手)
- 何かあったらではなく、気軽にメールできるようになればと思い書き込んできた。さらに機能させるためには、もっと気兼ねなくクラスのこととかもいろいろ書き込めるようになればいい。あまり会う機会もないので、友達感覚を目指せばいいのかもしれない。(小学校・男性・教諭)

これらのことから、予防・開発的教育相談に関するメーリングリストの場において、参加者それぞれが進捗状況を報告し合ったり、情報を交換したりすることは、研修者の意欲の低下を防ぎ、研修後の意欲の喚起・持続にある程度寄与したと考えられる。

しかし、研修者相互のネットワークづくりという点では、十分に機能しているとは言い難い状況にある。受信はするものの日頃の業務の忙しさになかなか継続的に返信することが難しかったことや、お互いの顔も分からないメンバーと気軽にやり取りをすることに抵抗を感じたこと等がその理由に挙げられた。さらに、ふくしま教育総合ネットワーク(FKS)のメールアドレスからの返信が他のプロバイダからのものよりも多く見られたことから、職場でもメールを見ることができるパソコン環境もメーリングリストによる研修者相互のネットワークづくりに影響したと考えられる。また今回は、メーリングリストへの参加は任意という形を取ったが、同地区内の全教員あるいは特定の専門研修終了後のメンバーは全

員参加してもらうなど、ある程度参加者を決めていくことも、研修者相互のネットワークづくりを進める上で有効ではないかとも思われた。

④ 体験学習型の教員研修モデル全体から

依頼研修における地区のキーパーソン（管理職）にアンケートを実施したところ、以下のような回答を得た。

- 予防・開発的教育相談は、積極的な生徒指導として考えていたことの具体的な内容だったため、「活用できる」という思いをほとんどの教員が持てた。
- 統合を控え、各学年の交流学習を行ったが、活用度が高く、本地区のニーズに合致していた。
- 体験学習型の教員研修モデルは、研修と実践がセットになっているため、より実効性があった。
- 実践した教員は「一人一人を見つめること」や「学級の子ども同士の関係」をより大切にするようになった。
- 「学級活動へ位置付けること」等、前向きに教育課程への位置付けを検討する。

一方、各研修者に対し、「今後さらに予防・開発的教育相談を推進していくために何が必要か、あるいは課題は何か」を質問したところ、「問題行動の未然防止に対して興味を持っている教員は多いが、実践は少ない」「プログラムの周知が必要」「時間の確保が難しい」「継続的にやっていくため、年間指導計画や教育課程への位置付けが必要」「相手の気持ちを考える、薬物問題、性非行等さまざまな新しいプログラムがほしい」等の回答を得た。

以上、依頼研修と専門研修の場において、「予防・開発的教育相談」の普及に取り組んできたことにより、予防・開発的教育相談充実のための『研修モデル』の活用全体において、『プログラム』活用への実践意欲を高め、『プログラム』活用が進み、結果として各学校における実践を支えることができたと考えられる。このことは、『研修モデル』が、教員の意識を変化させ、『プログラム』の実践を促し、教員の実践的な指導力向上を図ることに寄与したことを物語っている。

また、組織や予算に関する課題は『研修モデル』

を機能させる上で『研修モデル』のサイクルを分断させてしまうのではないかと危惧されたが、手立て1～3を講じることにより『研修モデル』のサイクルを機能させることができ、その有効性を確認することができた。

(2) 予防・開発的教育相談充実のための広報活動

これまでは、各研修講座で『プログラム』や『プログラム』を紹介するリーフレットを紙面配布したり、更には『プログラム』を教育センターのWebサイト上に掲載したりして、広報活動に当たってきた。これらの活動によってかなり『プログラム』の存在が周知されてきたものの、問い合わせの中には、「実際の授業が見たい」「実践地区はどこか」といったものが少なからずあった。

そこで、今年度は、これまでの研究内容並びに先進地区における予防・開発的教育相談の推進の様子を広報することとした。先進地区の実践は3年目を迎え、既に教育センターからの研修支援がなくとも、地区内の研究推進委員会を中心に授業実践が推進されるレベルまで高まっている。このような先進地区の実践等を県内の教員に広く周知する広報手段を工夫することにより、予防・開発的教育相談への理解を深め、『プログラム』実践への意欲を高めることができるのではないかと考える。

① メーリングリストの場を利用して

先進地区においては、小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒を対象に地区の教員が人間関係づくり（「にこにこタイム」）に取り組む授業実践（図13）が展開され、各校年間1回は、地区において授業を公開し、互いの力量の向上に努めている。「にこにこタイム」の授業を参観した教員は、①授業全般、②児童生徒の反応、③教員自身や自校において生かしたいこと、の3点から授業を振り返り、互いに学び合っている。

地区全体で行う人間関係づくり	
◎ 地区全体での「プログラム」等の実施	
◆ 教育課程に位置づけられた時間 (特別活動・総合的な学習の時間等) 「にこにこタイム」年間10時間	
◆ 子どもの9年間を見通した教育活動	
小学校	小学校1年生～小学校6年生
中学校	中学校1年生～中学校3年生

図13 先進地区の人間関係づくり

そうした先進地区の授業実践の様子を一単位時間につきA4版一枚のリーフレットにまとめ、メーリングリストに添付して広報を図った。

広報資料は、授業の流れが一目で分かるように、キーワードと写真等で構成した(図14)。画像データの使用については、先進地区の研究推進委員長を通し、学校長からデータ活用等の許諾を得た。

ア 「にこにこタイム」授業実践の様子について

a 地区公開授業1

「友達と上手にかかわるスキルを身に付ける授業」

実施時期 7月上旬

授業実践クラス A小学校5年生

＜授業のねらい＞

友達と上手に接するスキル(友人からの悪い誘いを断るスキル)を身に付けさせ、自分の心身の安全を守りながら真の友情を育てていく力を育てる。

＜手立て＞

- ◆ 道徳の副読本に掲載されているソーシャルスキルトレーニングを活用する。
- ◆ ワークシートを活用し、ポイントを確認しながら自信を持って活動できるようにする。
- ◆ 複数担任(T・T)で授業を行い、きめ細かく支援ができるようにする。

b 地区公開授業2

「他者と協力する喜びを感じたり、自己肯定感を高めたりする授業」

実施時期 10月上旬

授業実践クラス B中学校3年生

＜授業のねらい＞

他者と協力する喜びを感じながら、集団のリレーションづくりをし、自分の居場所を感じることで自己肯定感を高める。

＜手立て＞

- ◆ 6～7人のグループを作り、リーダーを決める。
- ◆ メンバーの一人でも欠けてしまうと課題は解決できないというルールと目的を理解させる。
- ◆ みんなで一生懸命協力して話し合う過程を大切にさせる。

「にこにこタイム」教室はどこだ!

他者と協力する喜びを感じたり、自己肯定感を高めたい授業

指示書「教室はどこだ!」

＜ルール説明＞
いま、私の学校では、3校時目の授業中です。課題は全部で3問!

① 相談室にいる小林君はどの教室に帰ればいいでしょうか?
② 相談室から一番遠くの教室に飾られている花は何でしょうか?
③ カーネーションを飾っている教室で授業をしているのは誰でしょうか?
ヒントも何も、課題を解くために必要なことはすべて『情報カード』の中にあります。

ウォーミングアップ

↓

ルールと目的を理解する

↓

課題解決のために協力する

一人ひとりが異なる情報カードを持つ。互いが自分の情報を伝え、協力しないと、課題解決はできない。

エミ先生の教室は、紀子先生の左側で…

カーネーションを飾っている教室で、誰が授業を?



振り返り

班で一生懸命話し合ったことへの賞賛

- 隣のSさんはいろいろ聞いてくれて課題解決に助けてくれたのがよかった。
- 誰でも参加で楽しみながらできた。一人ひとりのよさを発揮できてよかった。
- みんなで協力すればできない課題はないと思いました。全ての課題が解けてよかった。
- 人の悪行を聞いて、解決していくことは難しいけれど、いろいろコミュニケーションがとれてよかったと思う。

図14 広報資料(地区公開授業2・中学校)

c 地区公開授業3

「自分の考えを伝えるスキルを身に付け、よりよい生活を目指す授業」

実施時期 12月上旬

授業実践クラス C小学校3年生

＜授業のねらい＞

友だちの悪い行いを注意する際の「よりよい注意の仕方」を身に付けさせ、お互いに注意し合いながら、よりよく生活していこうとする心情を育てる。

＜手立て＞

- ◆ 「いじめアンケート」の結果を提示し、活動の意欲を高める。
- ◆ ワークシートを活用し、ポイントを確認しながら自信を持って活動できるようにする。
- ◆ 複数担任(T・T)で授業を行い、きめ細かく支援ができるようにする。

イ 「にこにこタイム」実技研修会の様子について

実施時期 8月中旬(夏季休業中)

参加者 先進地区小・中学校教員全員

＜主な内容＞

例年先進地区で行われている「夏季実技研修会」ではあるが、今年度は、地区予算で全国レベルの研

修に地区から派遣された各校1名ずつ計3名の教員が講師となり、構成的グループエンカウンターに関する実技研修会が行われた(図15)。教育センターは、スーパーバイザーとして本実技研修会に参加し、説明の仕方、留意点等について助言した。



図15 広報資料(教員研修)

② 教育センターWebサイトを利用して

教育センターのWebサイト (<http://www.center.fks.ed.jp/04guidance/program.html>) では、『プログラム』の内容をこれまで行ってきた学年ごとに提示する方法に加え、『信頼感』と『スキル』の二つの視点からも選択できるようにすることで、『プログラム』が活用しやすくなるよう工夫した(図16)。

図16 Web上のプログラム紹介

また、『プログラム』の選択画面から先進地区の授業実践画面へ進むことができるようにし、授業実践案及び授業で使用したワークシート等の他に、授業の具体的な実践が分かるようモデリングの様子な

どを動画で見られるように工夫した。

さらに、さいたま市教育委員会作成の「人間関係に係わるアンケート」についても許諾を得て、Webサイト上 (<http://www.center.fks.ed.jp/04guidance/ankeito.html>) に紹介した(図17)。

図17 Web上のアンケート紹介

ウ 考察

今年度の予防・開発的教育相談充実のための広報活動は、先進地区の協力を得て、これまでの研究内容並びに先進地区の実践等を素材として広報資料を作成したり、教育センターWebサイトで予防・開発的教育相談に関する情報提供をしたりと広報活動の手立てを工夫することで充実させることができた。今後は動画等のデータベースの蓄積を行いながら、Web活用推進のための広報を図る必要がある。しかし、教育センターのWebサイト上にアップできる動画の容量には制限があるため、今後更なる検討も必要である。

今後の展望として、メーリングリストは、予防・開発的教育相談に関する講座を受講した研修者にとってさらに実践化を進めるための一段階上の自主研修の場として活用することも可能であり、教育センターWebサイトは、予防・開発的教育相談に関する講座を受講していない教員が予防・開発的教育相談について学ぶことのできるeラーニング的な場として機能させていくことも可能ではないかと考える。双方のよさを生かしつつ、総合的に展開していくことで、さらに予防・開発的教育相談の推進を図っていくことができるであろうと考える。

さらに、予防・開発的教育相談の推進を図っていくためには、当教育センターのWebサイト活用のみならず、同様の予防・開発的教育相談の流れを汲む研究や専門機関等とのリンクを進めていきたい。

現在は、河村茂雄研究室のNPO法人実証心理教育研究所 (<http://www.waseda.jp/sem-kawamura/JSpag7.html>) や図書文化のガイダンスカリキュラム (GC) の広場 (<http://www.toshobunka.jp/sge/sodateru/gc2.htm#fukusi>) に当センターの予防・開発的教育相談に関する研究が紹介されている。

Ⅲ 研究のまとめ

1 成果

(1) 予防・開発的教育相談充実のための体験学習型の教員研修モデルの活用

① 手立て1；研修ニーズに応じて、『実技研修』の内容を編成する

カリキュラムセンターを通じた依頼研修及び専門研修ともに、研修者のニーズに対応した『プログラム』内容を提供することができた。研修者からは、「『実技研修』を受け、今後の活動にぜひ『プログラム』を取り入れたいと思った」との感想も寄せられ、予防・開発的教育相談への理解と実践への意欲を高めることができた。

② 手立て2；事前事後調査に予算措置の必要のない尺度を活用する

新たな尺度を活用しても、児童生徒理解及び学級集団理解に関して、研修者の気付きを促すことができた。また、『信頼感』と『スキル』の二つの視点から、活用する『プログラム』を選択できるよう工夫したことにより、研修者の『プログラム』活用を促進することができた。

③ 手立て3；実践する意欲の喚起・持続のために研修者間のネットワークづくりを行う

メーリングリストの場を設定することで、ある程度研修者の意欲を喚起・持続させることができた。

④ 体験学習型の教員研修モデル全体を通して

『研修モデル』活用において、手立て1～3の工夫を図ることにより、『研修モデル』をより機能させることができた。結果として予防・開発的教育相談が各学校において展開されるように実践を支えることに繋がり、予防・開発的教育相談を推進させることができた。

(2) 予防・開発的教育相談充実のための広報活動

これまでの研究内容並びに先進地区の実践等を素材として情報提供したり、Webサイトを充実させたりすることで広報活動を充実させることができた。

2 課題

(1) 予防・開発的教育相談充実のための体験学習型の教員研修モデルの活用

人間関係に係わるアンケートの活用等をさらに促進していくためには、教員が主体的・効率的に分析できる支援ツールの開発も必要となってくる。また、メーリングリスト上での相互の情報交換を活性化していく研修者相互のネットワークづくりという点では、十分に機能しているとは言えないため、メンバー間の繋がり、気軽さ、パソコン環境等における改善を必要とする。

(2) 予防・開発的教育相談充実のための広報活動

Webサイト活用についての広報活動をさらに進めていく必要がある。

〈参考・引用文献〉

- 1) 「学校教育相談・初級講座」
小泉英二著 (学事出版 1990)
- 2) 「学校教育相談に関する教員研修の変遷」
(名古屋女子大学紀要55 和井田節子 2009)
- 3) 「学校教育相談学ハンドブック」
日本学校教育相談学会 ほんの森出版 (2006)
- 4) 「新生徒指導ガイド」
八並光俊・國分康孝編集 (図書文化 2008)
- 5) 「特集 人間関係力を高める」(指導と評価) vol.52
(日本図書文化協会 2006)
- 6) 「生きる力の具体策 社会性を育てるスキル教育」
教育課程 導入編 (図書文化 2008)
- 7) 「社会性を育てるスキル教育 35時間」
小学校1年生版～中学校3年生版 各1冊
國分康孝監修・清水井一編集 (図書文化 2007)
- 8) 「ピア・サポート 豊かな人間性を育てる授業づくり」
中野良頭著 (図書文化 2006)
- 9) 「ピア・サポート実践ガイドブック」
日本ピアサポート学会 (ほんの森出版 2008)
- 10) 「生きる力を育てる授業実践プログラム開発に関する研究－学級(ホームルーム)活動を通して－」
(福島県教育センター研究紀要 2004～2006)